

米朝交渉の停滞とその原因

安全の保証抜きに非核化だけを要求する米の姿勢

2018年8月5日 LIP @ Cafe

6月12日の米朝首脳会談後、米朝間の交渉が停滞し思うように進んでいない。西側メディアはここぞとばかりに「北朝鮮は核廃棄するつもりがない」「ICBMを作っている」「核物質を生産し続けている」等々、停滞の原因が北朝鮮にあるかのような予断に満ちた攻撃を行っている。

では実際に交渉を停滞させているのは誰か。それは米とトランプの側である。7月6・7日のポンペオ国務長官の訪朝がそのことをはっきりさせた。メディアは「ポンペオが手ぶらで帰った」と揶揄した。まるで進展がなかったのは北朝鮮のせいかな？。

ポンペオ国務長官訪朝に対し、北朝鮮は米側の態度に強い憂慮を表明した。北朝鮮外務省報道官談話は、①北朝鮮の側は共同声明のすべての条項で建設的な提案をした。②その中には、米朝関係改善、平和体制構築のために朝鮮停戦協定 65 周年を契機に終戦宣言を発表する問題、非核化措置のために ICBM =大陸間弾道ミサイルの生産中断のための高出力エンジン試験場を廃棄、アメリカ兵の遺骨発掘のための実務協議等が含まれていた。③しかし、アメリカ側、完全不可逆的な非核化など一方的で強盗のような非核化要求だけを持ち出した。④朝鮮半島の平和体制構築について一切言及せず、終戦宣言問題まで遠く後回しにしようとした、と述べた。

米朝首脳会談、共同声明の全文

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が 12 日にシンガポールで署名した共同声明の全文は次の通り。

ドナルド・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長は 2018 年 6 月 12 日、初めての歴史的な首脳会談をシンガポールで行った。

トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と、朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築に関連する諸問題について、包括的で詳細、かつ誠実な意見交換をした。トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認した。

新たな米朝関係の確立が、朝鮮半島と世界の平和と繁栄に寄与すると確信し、相互の信頼醸成によって朝鮮半島の非核化を促進できることを認識し、トランプ大統領と金委員長は次のことを言明する。

- 1 米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する
- 2 米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する
- 3 2018 年 4 月 27 日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する
- 4 米国と北朝鮮は（朝鮮戦争の米国人）捕虜や行方不明兵士の遺体の収容を約束する。これには身元特定済みの遺体の即時帰国も含まれる

史上初の米朝首脳会談が両国間の何十年にもわたる緊張状態や敵対関係を克服し、新たな未来を切り開く上で大きな意義を持つ画期的な出来事だったと認識し、トランプ大統領と金委員長は共同声明の規定を全面的かつ迅速に実行に移すと約束する。米朝首脳会談の成果を履行するため、米国と北朝鮮はマイク・ポンペオ米務長官と北朝鮮の担当高官が主導して、できるだけ早い日程でさらなる交渉を行うと約束する。

トランプ大統領と金委員長は新たな米朝関係の発展と、朝鮮半島と世界の平和と繁栄、安全のために協力すると約束する。

米は朝鮮戦争終結と安全の保障の具体的措置（米朝合意 1・2 項）について知らないふりをし、懲りずに交渉の中に一方的な「核廃棄」と「検証」だけを押しつけようとしたのだ。「完全非核化」と「安全の保証」はセットである。安全の保証が行われないのに非核化できるはずがない。そのことを分かったうえで米の側はワザと非核化の要求を主張し続けたのだ。トランプ大統領はシンガポールで朝鮮戦争の終結はすぐにできるだろうと言った。それはどうなったのか。

メディアは戦争終結宣言をしたら、交渉がうまくいかなかったときに北朝鮮に戦争挑発や攻撃がでなくなるからと理由づけている。しかし、もしそうならそれこそ先に戦争終結宣言をしなければ非核化の交渉など進むはずもない。トランプ政権に対して直ちに朝鮮戦争終結宣言を受け入れるべきだ。

ポンペオ訪朝以降、北朝鮮の側は自発的にいくつかの措置をとった。

① ミサイル実験場の解体開始

7月23日、北朝鮮が平安北道東倉里（トンチャンリ）のミサイル施設の解体作業に着手したことが明らかになった。トランプ大統領は24日、北朝鮮がミサイル発射場の一部施設の解体を始めた、金正恩国务委員長が米朝首脳会談の合意を履行していることを示すものと指摘し、「歓迎する」とした。

② 不明米兵の遺骨返還 更なる遺骨返還に向けての協議

朝鮮戦争の休戦65周年の7月27日に北朝鮮は55体の行方不明米兵の遺骨を返還した。遺骨返還はシンガポールでの米朝合意の第4項の実施にあたる。トランプ大統領は合意を守った金正恩委員長に謝辞を表した。米ホワイトハウスが声明で「北朝鮮の前向きな変化に向けた行動に勇気づけられている」とした。北朝鮮にはまだ5300体の遺骨が残るとされ、米側は共同発掘作業と費用支払いのために今後も協議を続けるとしている。

次は米側が行動で示すべきだ。米朝間で米の側が取った措置は「米韓合同軍事演習の中止」だけである。北朝鮮はすぐにでも再開できるような演習中止だけでなく、両国間に持続的な安定をもたらす措置を要求している。西側メディアは「北朝鮮の措置は数ヶ月で再開できる」とけなしているが、東倉里ミサイル発射基地は2011年に完成した新しい発射基地だ。過去3回長距離弾道ミサイル発射などに使われ、ミサイルの新型エンジンの燃焼試験も行われた。このミサイルエンジンの実験装置だけでなく、ミサイルの発射施設の解体が始まっている。その恒久的意義は大きく、北朝鮮の交渉に対する真剣な姿勢を示している。



交渉に進展への妨害は米支配層内、米政府内から起こっている。現時点で交渉継続の意思は両国で維持されているが、現在の朝鮮戦争終結宣言引き延ばしをはじめ、ポンペオがASEAN各国に制裁堅持を呼びかけるなど、トランプ政権内にも反動的な駆け引きの動きが強い。しかし、一方的要求を突きつけ交渉を困難なものにしながらも、米の側も交渉を決裂させるわけにはいかない。ポンペオ国务長官は、朝鮮訪問について「あらゆる協議事項について前進があったと思う」と積極評価をした。トランプ政権は当初からの強硬姿勢を示す「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」という言い方をやめた。金正恩委員長は7月1日に親書を送った。それに対してトランプ大統領は遺骨返還に謝辞を述べるとともに「近くお会いできるのを楽しみにしています」という内容のツイッターを発信した。

トランプ政権を更に前に進ませるためには国際的な世論を一層強めることが必要だ。韓国の文大統領は南北関係改善のために4年間で韓国軍の規模を62万から50万に減らすことを決めた。9月の国連総会に向けて朝鮮戦争終結宣言の実現のために仲介を含め可能なことを模索している。中国も朝鮮戦争終結に前向きな姿勢を強めている。後ろ向きなのは日本政府だけである。ASEAN外相会議で河野外相は北朝鮮外相に「拉致、核・ミサイル解決なしに国交正常化しない。経済協力はその後」とわざわざ米朝交渉の邪魔をするような姿勢を取った。トランプに朝鮮戦争終結を受け入れ、交渉を前進させるよう要求する世論、とりわけ交渉を妨害する日本政府に対する厳しい批判が必要である。